

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
1	平成30年3月31日	法律第3号	地方税法等の一部を改正する法律	地方税法	○	○	○	○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	○			○
2	平成30年3月31日	法律第7号	所得税法等の一部を改正する法律 【平成30年度税制改正の法律(国税関係)】	所得税法	○	○	○	○
				法人税法	○			○
				地方法人税法	○			○
				相続税法	○			○
				消費税法	○			○
				たばこ税法	○			○
				揮発油税法	○			○
				石油ガス税法	○			○
				石油石炭税法	○			○
				印紙税法	○			○
				国税通則法	○			○
				国税徴収法	○			○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	○			○
				租税特別措置法	○			○
				内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	○			○
				租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律	○			○
				東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	○			○
				東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	○			○
				地方揮発油税法	○			○
				一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律	○			○
				税理士法	○			○
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	○			○
3	平成30年3月31日	法律第8号	関税定率法等の一部を改正する法律	関税定率法	○	○	○	○
				関税法	○			○
				関税暫定措置法	○			○
4	平成30年3月31日	政令第124号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令の一部を改正する政令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令	○	○	○	○
5	平成30年3月31日	政令第125号	地方税法施行令等の一部を改正する政令	地方税法施行令	○	○	○	○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令	○			○
6	平成30年3月31日	政令第126号	地方税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	地方税法施行令	○	○	○	○
				外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令	○			○
7	平成30年3月31日	政令第127号	地方税法施行令の一部を改正する政令	地方税法施行令	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
8	平成30年3月31日	政令第131号	所得税法施行令等の一部を改正する政令	所得税法施行令	○	○	○	○
				災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令	○			○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	○			○
9	平成30年3月31日	政令第132号	法人税法施行令等の一部を改正する政令	法人税法施行令	○	○	○	○
				地方税法施行令	○			○
10	平成30年3月31日	政令第133号	地方法人税法施行令の一部を改正する政令	地方法人税法施行令	○	○	○	○
11	平成30年3月31日	政令第134号	相続税法施行令の一部を改正する政令	相続税法施行令	○	○	○	○
12	平成30年3月31日	政令第135号	消費税法施行令等の一部を改正する政令	消費税法施行令	○	○	○	○
13	平成30年3月31日	政令第136号	酒税法施行令等の一部を改正する政令	酒税法施行令	○	○	○	○
14	平成30年3月31日	政令第137号	たばこ税法施行令の一部を改正する政令	たばこ税法施行令	○	○	○	○
				たばこ特別税に関する政令	○			○
				たばこ税法の一部改正に伴う経過措置に関する政令	○			○
15	平成30年3月31日	政令第138号	揮発油税法施行令の一部を改正する政令	揮発油税法施行令	○	○	○	○
16	平成30年3月31日	政令第139号	石油ガス税法施行令の一部を改正する政令	石油ガス税法施行令	○	○	○	○
17	平成30年3月31日	政令第140号	石油石炭税法施行令の一部を改正する政令	石油石炭税法施行令	○	○	○	○
18	平成30年3月31日	政令第141号	印紙税法施行令の一部を改正する政令	印紙税法施行令	○	○	○	○
19	平成30年3月31日	政令第142号	国税通則法施行令の一部を改正する政令	国税通則法施行令	○	○	○	○
				関税法施行令	○			○
20	平成30年3月31日	政令第143号	国税徴収法施行令の一部を改正する政令	国税徴収法施行令	○	○	○	○
				租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令	○			○
21	平成30年3月31日	政令第144号	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令の一部を改正する政令	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令	○	○	○	○
22	平成30年3月31日	政令第145号	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令	租税特別措置法施行令	○	○	○	○
23	平成30年3月31日	政令第146号	税理士法施行令の一部を改正する政令	税理士法施行令	○	○	○	○
24	平成30年3月31日	政令第147号	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令	○	○	○	○
25	平成30年3月31日	政令第148号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令	○	○	○	○
26	平成30年3月31日	政令第149号	復興特別所得税に関する政令の一部を改正する政令	復興特別所得税に関する政令	○	○	○	○
27	平成30年3月31日	政令第150号	復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令	復興特別法人税に関する政令	○	○	○	○
28	平成30年3月31日	政令第151号	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	○	○	○	○
29	平成30年3月31日	政令第152号	関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	関税定率法施行令	○	○	○	○
				関税暫定措置法施行令	○			○
				関税割当制度に関する政令	○			○
30	平成30年3月31日	内閣府・総務省令第1号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則	○	○	○	○
31	平成30年3月31日	内閣府・総務省令第2号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令	○	○	○	○
32	平成30年3月31日	内閣府・総務省令第3号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令の一部を改正する命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	○	○	○	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
33	平成30年3月31日	総務省令第24号	地方税法施行規則の一部を改正する省令	地方税法施行規則	○	○	○	○
34	平成30年3月31日	総務省令第25号	地方税法施行規則の一部を改正する省令	地方税法施行規則	○	○	○	○
35	平成30年3月31日	総務・財務省令第2号	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則	○	○	○	○
36	平成30年3月31日	総務・財務省令第3号	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則	○	○	○	○
37	平成30年3月31日	総務・財務省令第4号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	○	○	○	○
38	平成30年3月31日	財務省令第12号	所得税法施行規則の一部を改正する省令	所得税法施行規則	○	○	○	○
39	平成30年3月31日	財務省令第13号	法人税法施行規則の一部を改正する省令	法人税法施行規則	○	○	○	○
40	平成30年3月31日	財務省令第14号	地方法人税法施行規則の一部を改正する省令	地方法人税法施行規則	○	○	○	○
41	平成30年3月31日	財務省令第15号	相続税法施行規則の一部を改正する省令	相続税法施行規則	○	○	○	○
42	平成30年3月31日	財務省令第16号	地価税法施行規則の一部を改正する省令	地価税法施行規則	○	○	○	○
43	平成30年3月31日	財務省令第17号	登録免許税法施行規則の一部を改正する省令	登録免許税法施行規則	○	○	○	○
44	平成30年3月31日	財務省令第18号	消費税法施行規則等の一部を改正する省令	消費税法施行規則	○	○	○	○
45	平成30年3月31日	財務省令第19号	酒税法施行規則の一部を改正する省令	酒税法施行規則	○	○	○	○
				酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	○			○
46	平成30年3月31日	財務省令第20号	たばこ税法施行規則の一部を改正する省令	たばこ税法施行規則	○	○	○	○
47	平成30年3月31日	財務省令第21号	揮発油税法施行規則の一部を改正する省令	揮発油税法施行規則	○	○	○	○
48	平成30年3月31日	財務省令第22号	石油ガス税法施行規則の一部を改正する省令	石油ガス税法施行規則	○	○	○	○
49	平成30年3月31日	財務省令第23号	国税通則法施行規則の一部を改正する省令	国税通則法施行規則	○	○	○	○
50	平成30年3月31日	財務省令第24号	国税徴収法施行規則の一部を改正する省令	国税徴収法施行規則	○	○	○	○
51	平成30年3月31日	財務省令第25号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令の一部を改正する省令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令	○	○	○	○
52	平成30年3月31日	財務省令第26号	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令	租税特別措置法施行規則	○	○	○	○
				国税質問検査章規則	○			○
53	平成30年3月31日	財務省令第27号	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則	○	○	○	○
54	平成30年3月31日	財務省令第28号	税理士法施行規則の一部を改正する省令	税理士法施行規則	○	○	○	○
55	平成30年3月31日	財務省令第29号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則	○	○	○	○
56	平成30年3月31日	財務省令第30号	復興特別所得税に関する省令の一部を改正する省令	復興特別所得税に関する省令	○	○	○	○
57	平成30年3月31日	財務省令第31号	減価償却資産の耐用年数等に関する省令等の一部を改正する省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令	○	○	○	○
58	平成30年3月31日	財務省令第32号	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令	○	○	○	○
59	平成30年3月31日	経済産業省令第21号	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則				
60	平成30年3月31日	内閣府告示第59号	租税特別措置法施行令第二十五条の十三第十三項の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件等を定める告示の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第二十五条の十三第十三項の規定に基づき内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件等	○	○	○	○
61	平成30年3月31日	総務・財務省告示第1号	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第九条の二第二項の規定に基づき、同項に規定する総務大臣及び財務大臣が定める規定を定める告示を廃止する告示	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第九条の二第二項に規定する総務大臣及び財務大臣が定める規定	—	○	—	○

No.	日付	発令	改正法	被改正法(改正法によって改正された法令)	新旧 対照表	概要	官報 原文	DB更新
62	平成30年3月31日	財務省告示第86号	登録免許税法別表第三の十九の二の規定に基づき、自己のために受ける登記等につき登録免許税を課さない独立行政法人等を指定する告示の一部を改正する告示	登録免許税法別表第三の十九の二の項等の規定に基づき財務大臣が指定する者	○	○	○	○
63	平成30年3月31日	財務省告示第87号	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づき、財務大臣が指定する資産の譲渡等を定める告示の一部を改正する告示	消費税法施行令第十四条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づく財務大臣が指定する資産の譲渡等	○	○	○	○
64	平成30年3月31日	財務省告示第88号	租税特別措置法第十条の二第一項各号及び第四十二条の五第一項各号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する告示を廃止する告示	租税特別措置法第十条の二第一項各号等の規定の適用を受ける減価償却資産	—	○	—	○
65	平成30年3月31日	財務省告示第89号	租税特別措置法第十一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する告示の一部を改正する告示	租税特別措置法第十一条第一項の表等の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定	○	○	○	○
66	平成30年3月31日	国税庁告示第4号	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第一項ただし書に規定する国税庁長官が定める者を定める告示の一部を改正する告示	国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第一項ただし書に規定する国税庁長官が定める者	○	○	○	○
67	平成30年3月31日	国税庁告示第9号	国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類を定める告示の一部を改正する告示	国税通則法施行規則第十五条第一項に規定する国税庁長官が定める書類	○	○	○	○
68	平成30年3月31日	厚生労働省告示第195号	平成二十七年厚生労働省告示第百三十三号(租税特別措置法第十三条の二第一項各号及び第四十六条の二第一項各号の規定の適用を受ける建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに器具及び備品を指定する件)を廃止する告示	租税特別措置法第十三条の二第一項各号及び第四十六条の二第一項各号の規定の適用を受ける建物、建物附属設備、車両及び運搬具並びに器具及び備品を指定	—	○	—	○
69	平成30年3月31日	経済産業・国土交通省告示第1号	消費税法施行令第十八条第二項第二号ロの規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が指定する方法の一部を改正する告示	消費税法施行令第十八条第二項第二号ロの規定に基づき、国土交通大臣及び経済産業大臣が指定する方法	○	○	○	○
70	平成30年3月31日	国土交通省告示第550号	租税特別措置法施行規則第十八条の二十一第十五項等の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類の一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則第十八条の二十一第十五項等の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
71	平成30年3月31日	国土交通省告示第551号	租税特別措置法施行規則第十九条の十一の二第一項の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類の一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則第十九条の十一の二第一項の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
72	平成30年3月31日	国土交通省告示第558号	国土交通大臣が財務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準の一部を改正する告示	国土交通大臣が財務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準	○	○	○	○
73	平成30年3月31日	国土交通省告示第559号	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類の一部を改正する告示	租税特別措置法施行規則の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類	○	○	○	○
74	平成30年3月31日	国土交通省告示第561号	租税特別措置法施行令第四十二条の二の二第二項第六号の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替の一部を改正する告示	租税特別措置法施行令第四十二条の二の二第二項第六号の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギーの使用の合理化に資する修繕又は模様替	○	○	○	○